

消費税に頼らない税源対策を！① 留保金課税の導入



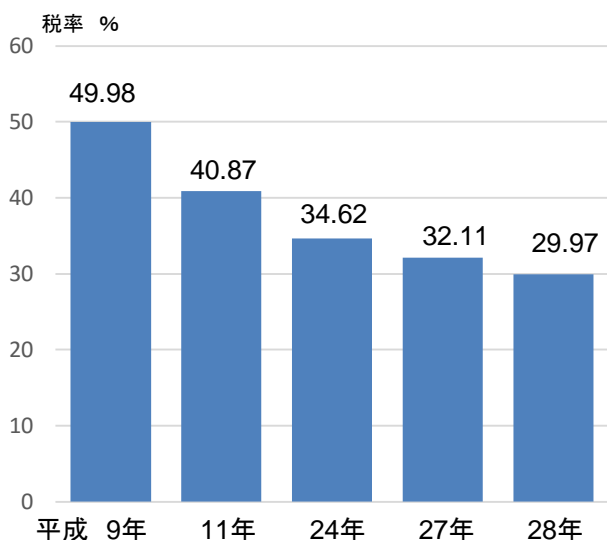
これからシリーズとして、財源論を述べていきたいと思えます。安倍首相はじめ多くの政治家や経済学者、財務省の官僚たちは「消費税は上げるべきもの」と信じているようです。しかし、この固定観念が日本全体を誤った方向に導くのではないのでしょうか。

確かに少子高齢時代にあって、毎年ただでさえ財政需要が高まっております。しかし、それを消費税に求めるのは余りに早合点！ 直間比率を見直さなければならない、という短絡的な発想で、この25年間で、法人税の実効税率は20%以上、下がりました

その一方で、企業の内部留保は300兆円以上増えたことになります。

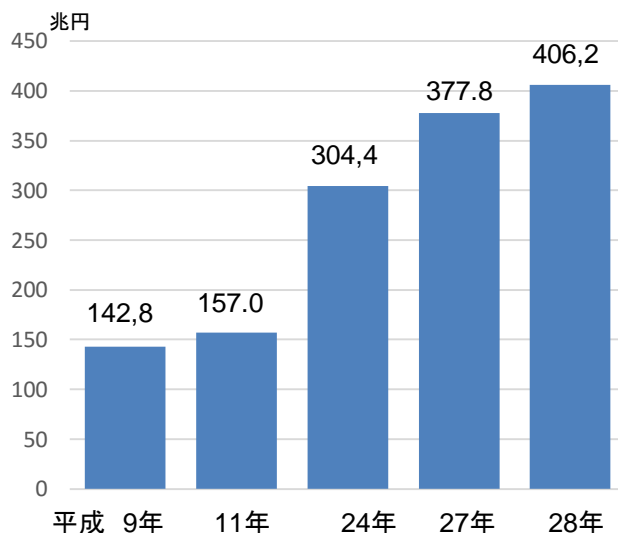
そもそも貯めることが本来の目的ではないはずです。いかに巧みに使って、企業の競争力を高めるかが、大切なキーポイント。社員の給与、人材の育成、研究開発、設備投資、配当金等々、企業の支出力向上が求められます。こうした支出分についてはカットしつつ、残った留保金に1～2%課税することで一定の財源確保が実現できるのです。

【法人実効税率の推移】



(出典)財務省の資料を基に作成

【法人企業の内部保留金
(利益剰余金の推移)】



(注)全産業(金融業、保険業以外の業種)より、利益剰余金の項目を集計
(出典)法人企業統計調査時系列データを基に作成

今月の

水戸まさし応援団

「水戸議員の出番」

財務省は9月6日、2018年度の予算編成で、各省庁の概算要求の総額が100兆9586億円だったと発表した。要求総額は4年連続で100兆円を超えた。その結果、借金は益々腫れあがり、返済負担は先送りされ、次世代がその重荷を背負うことになった。水戸議員が10年前に、教育フォーラムパネルディスカッション「教育がすべての国を創る」で主張した要旨を紹介したい。「人口が現在の1億3千万人から、将来9千万人規模に減少することに對しての危機感に對して、経済大国として現状を維持することは危機だが、身の丈相應の国づくり、生活（フィンランドを例にあげて説明）を考え、価値観を經濟一辺倒から軌道修正する事が肝要」と述べた。

税収増を前提にした安倍政権の經濟財政運営は、企業の海外進出が進み、法人税の減少更に所得税収も伸びず、厳しさを増している。借金大国となって次世代のそのツケを先送りする今の政策から、財政出動に頼らない努力をする水戸議員の主張に転換すべき岐路にあると言いたい。

波乱の船出となった新代表前原体制にあっても、水戸議員の発信力が強く求心力が高まるよう、エールを送り続けたいと思う。

水戸応援団

Mチーム 益田正廣

◆事務所

〒245-0008

横浜市泉区弥生台26-6

TEL: 045-814-3001 FAX: 045-814-3007

メール: kickoff310@yahoo.co.jp

◆HP: <https://www.kickoff310.com/>

◆Face Book: 「水戸将史」で検索

◆Twitter: @mito_kickoff

◆メルマガ: 登録はHPから